

第 10 期研究費部会における関連事業との意見交換について（案）

【目的】

- 第 9 期研究費部会において、「科研費を中心とした学術研究を支える研究費制度の総合的観点からの検討」が今後の課題として示された。これを受け、学術研究を巡る環境が変化する中で、科研費が研究費全体の中で果たすべき役割やそれを踏まえた制度の改善について、学術研究を支える研究費等の在り方に関連する幅広い議論を踏まえ、総合的観点から検討する。
- 具体的には、大学の基盤的経費や科研費以外の競争的資金の現状を聴取するとともに、それぞれの事業関係者と意見交換を行い、科研費制度の検討に生かす。

【第 9 期研究費部会における審議のまとめ（抜粋）】

2 今後の検討課題

(4) 科研費を中心とした学術研究を支える研究費制度の総合的観点からの検討

- 学術研究の更なる振興を図るためには、大学改革推進の方向性やその他の競争的資金の状況等を踏まえながら、科研費を中心とした学術研究を支える研究費の充実や制度全体の不断の見直しを図ることが重要である。
- その際、研究者に基盤的経費が適切に措置されることや、特に若手研究者について安定かつ自律的なポストが確保され、自由に研究ができる環境が整備されることにより、科研費の効果がより一層高められることを強く認識する必要がある。
- そのため、学術研究を巡る環境が変化する中で、科研費が研究費全体の中で果たすべき役割やそれを踏まえた制度の改善点について、その他の審議会・部会等と連携しつつ、学術研究を支える研究費等の在り方に関連する幅広い議論を踏まえながら、総合的観点から検討していく必要がある。

【日程】

○関連事業との意見交換は、第6回と第7回の研究費部会において2事業ずつ実施する。

第6回（11月19日（火）10:00～）

- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）
- ・国際交流事業

第7回（1月中下旬）

- ・大学の基盤的経費
- ・若手研究者育成関連事業

【進行・時間配分】

○事務局から科研費の現状、今後の科研費制度の論点等について説明する（10分）。

○次に、担当者や審議会の関係部会・委員会の委員等から各事業の制度や予算等、現状について説明する（15分）。

○その後、事業毎の論点等に基づき意見交換を行う（35分）。

【関係者の出席】

○意見交換には、各事業を担当する以下の審議会の関係部会、委員会等から複数名の有識者に参加していただく。

- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）：基礎研究振興部会
- ・国際交流事業：国際戦略委員会
- ・大学の基盤的経費（国立大学運営費交付金、私立大学等経常費補助金等）：国立大学、私立大学関係者
- ・若手研究者育成関連事業：人材委員会

【事業毎の説明事項・論点等】

○別紙1のとおり

【今後の科研費制度の論点】

○別紙2のとおり

事業毎の説明事項・論点等（案）

【第 6 回研究費部会】

① 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

（説明事項）

- ・ 戦略的創造研究推進事業の現状及び科研費と戦略的創造研究推進事業の
 接続の取組
- ・ 第 6 期科学技術基本計画に向けての基礎研究振興部会の審議状況等

（意見交換時の論点）

- ・ 今後の科研費と戦略的創造研究推進事業の接続のための取組
- ・ 戦略的創造研究推進事業を効果的に実施するために科研費に期待するこ
 と
- ・ 科研費の効果をより一層高めるために戦略的創造研究推進事業に期待す
 ること

② 国際交流事業

（説明事項）

- ・ 国際交流事業の現状
- ・ 第 6 期科学技術基本計画に向けての国際戦略委員会の審議状況等

（意見交換時の論点）

- ・ 国際交流事業を効果的に実施するために科研費に期待すること
- ・ 科研費の効果をより一層高めるために国際交流事業に期待すること

【第7回研究費部会（1月中下旬）】

① 大学における基盤的経費（国立大学運営費交付金、私立大学等経常費補助金等）

（説明事項）

- ・国立大学運営費交付金（以下「運営費交付金」）や私立大学等経常費補助金（以下「私学補助金」）の現状
- ・各大学の戦略等を踏まえた基盤的経費の学内配分など、大学におけるデュアルサポートシステムの現状など

（意見交換時の論点）

- ・大学の立場から科研費に期待すること
- ・科研費の立場から大学の措置する基盤的経費に期待すること

② 若手研究者育成関連事業

（説明事項）

- ・若手研究者育成関連事業（※）の現状

※若手研究者育成事業は多岐にわたるため、対象とする事業は人材政策課が所管し、支援対象などが異なる次の3つとする。

（主に個人対象）

- 1) 特別研究員事業（支援対象：博士課程学生、ポスドク）
- 2) 卓越研究員事業（支援対象：若手研究者）

（機関対象）

- 3) 世界で活躍できる研究者戦略育成事業（支援対象：大学、研究機関法人）

（意見交換時の論点）

- ・若手研究者育成関連事業から科研費に期待すること
- ・科研費側から若手研究者育成関連事業に期待すること

今後の科研費制度の論点（例）

1. 他事業との意見交換を踏まえて議論

- ①学術研究を取り巻く現状を踏まえた科研費における種目のバランスの在り方
 - ・若手支援、大型種目の在り方について
 - ・将来的に目指す科研費予算額の規模について
- ②若手研究者支援の在り方について
 - ・「若手研究」における独立基盤形成支援（試行）について
 - ・「若手研究」における応募資格の経過措置について
- ③科研費における望ましい国際共同研究支援の在り方

2. その他の論点

- ①応募件数増加への対応について
- ②大型種目の公募スケジュールの前倒しについて
- ③「特別推進研究」の在り方について
- ④「基盤研究（B）」における若手研究者の応募課題を優先的に採択できる枠組みについて

主な種目の制度の変遷

年度	予算額 (億円)	「特別推進研究」・ 「基盤研究(S)」関連	「新学術領域研究」関連	「基盤研究(A)・(B)・(C)」関連	「挑戦的研究」関連	「若手研究」関連	その他の改善等	備考
昭和57(1982)	380	・「特別推進研究」を新設 (公募は昭和59～)						
昭和58(1983)	395			・「一般研究(A)」の応募上限額を変更(3,000万円→5,000万円)				
昭和59(1984)	405							
昭和60(1985)	420			・「一般研究(A)」の研究期間を変更(3年以内→4年以内)				
昭和61(1986)	435							
昭和62(1987)	451		・「重点領域研究」を新設					
昭和63(1988)	489							
平成元(1989)	526							
平成2(1990)	558				・「一般研究(C)」、「奨励研究(A)」に「萌芽的研究」である旨を説明する制度(自己申告制)を導入			
平成3(1991)	589							
平成4(1992)	646							
平成5(1993)	736							
平成6(1994)	824							
平成7(1995)	924							・科学技術基本法成立
平成8(1996)	1,018			・「総合研究」、「一般研究」、「試験研究」を統合し、「基盤研究(A)・(B)・(C)」を新設	・「萌芽的研究」を新設(応募総額300万円以内)			・第1期科学技術基本計画(H8～12)
平成9(1997)	1,122			・「基盤研究(A)・(B)・(C)」の研究期間は全て2～4年、応募総額: (A)は「1,000万円以上5,000万円未満」→「2,000万円以上5,000万円程度まで」、 (B)は「300万円以上1,000万円未満」→「500万円以上2,000万円以下」、 (C)は「300万円未満」→「500万円以下」に変更				
平成10(1998)	1,179		・「特定領域研究」を新設					
平成11(1999)	1,314						・補正予算45億円	・日本学術振興会への科研費移管開始
平成12(2000)	1,419	・「特別推進研究」の応募総額を変更(3億円程度→5億円程度)						・平成13.1 文部科学省設置
平成13(2001)	1,580	・「基盤研究(S)」を新設						・間接経費の措置開始
平成14(2002)	1,703				・「萌芽研究」を新設(応募総額500万円以下)			
平成15(2003)	1,765							
平成16(2004)	1,830							
平成17(2005)	1,880							・応募資格の見直し
平成18(2006)	1,895							
平成19(2007)	1,913							・第3期科学技術基本計画(H18～22)
平成20(2008)	1,932	・「基盤研究(S)」の応募総額を変更(1億円程度→2億円程度)	・「新学術領域研究」を新設	・「基盤研究(A)・(B)・(C)」の研究期間を変更(2～4年→3～5年)				
平成21(2009)	1,970				・「萌芽研究」を「挑戦的萌芽研究」に名称変更			
平成22(2010)	2,000							
平成23(2011)	2,633							・基金化の導入開始
平成24(2012)	2,566							
平成25(2013)	2,381							
平成26(2014)	2,276							
平成27(2015)	2,273							
平成28(2016)	2,273							・第5期科学技術基本計画(H28～R2)
平成29(2017)	2,284				・「挑戦的研究(開拓)(萌芽)」を新設			
平成30(2018)	2,286	・「特別推進研究」に受給回数制限を導入(原則1回)等						
令和元(2019)	2,372							
令和2(2020)			・「学術変革領域研究(仮称)」を新設予定					